

事業報告

自 平成 24 年 6 月 1 日

至 平成 25 年 5 月 31 日

1. 現況に関する事項

(1) 当期における事業の経過及びその成果

我が国経済は、東日本大震災の復興需要等により、緩やかな回復基調が見られましたが、欧州の財政危機問題等を背景とした海外経済の減速等を受け、景気は弱い動きとなりました。今後は、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果等を背景に、景気回復に向かうことが期待されますが、海外景気の下振れによる影響が懸念されております。

こうした中で、函館空港を取り巻く状況は、国内線につきましては、本年 3 月に 8 年ぶりとなる大阪伊丹線の定期便が再開され、国際線につきましても、昨年 9 月に復興航空（トランスアジア航空）、同年 10 月にはエバー航空によって台湾線の定期化が行われ、旅客数も順調に推移する等、明るい話題もありました。また、当社におきましては、昨年 12 月に共通機能の集約化や企業運営の合理化、収益性の向上及び競争力の強化を目指し、100%出資子会社である函館エアポート商事株式会社の吸収合併を行いました。

函館空港の当期間の航空運送状況は、乗降客は前期に比べ 87,607 人の増加（前期比 6.1%増）の 1,516,682 人となり、航空貨物は前期に比べ 408,647 kg の減少（前期比 4.1%減）の 9,628,174 kg となりました。

当社の業績についてみますと、営業収益につきましては、子会社合併により、直営店舗等の売上が計上となったことや、台湾線定期便の新規就航による施設使用料の収入増、さらには免税売店の売上増等が要因となり、前期に比べ 276,780 千円増収（前期比 16.4%増）の 1,967,628 千円となりました。

一方、営業費用につきましては、全社をあげて積極的に諸経費の節減に努めたものの、主に、子会社合併による直営店舗の仕入計上等の増により、前期に比べ 285,036 千円増加（前期比 22.3%増）致しましたが、経常利益金額は前期に比べ 22,098 千円増益（前期比 7.2%増）の 328,787 千円となりました。これに子会社合併による抱合せ株式消滅差損や遊休資産となっております社有地の一部売却による売却損等の特別損失を減算した税引前当期純利益金額は、前期に比べ 31,882 千円減益（前期比 10.5%減）の 272,302 千円となり、これから法人税等を控除した当期純利益金額は前期に比べ 32,930 千円減益（前期比 18.6%減）の 144,332 千円となりました。

(2) 対処すべき課題

航空業界におきましては、東日本大震災や福島原発事故による航空需要の落ち込みからの回復に加え、国内線に新たに就航した LCC の新規需要の開拓、円安による外国人観光客の増加等により、旅客数は増加基調に転じており、今後も、景気回復に伴う更なる航空需要の増加が期待されているところであります。一方、国におきましては、地域の実情を踏まえつつ民間の能力を活用した効率的な空港運営を図るため、PFI 法の公共施設等運営権制度による国管理空港をはじめとした運営の民間委託の推進等、空港運営の改革に向けた様々な取り組みが進められております。

この様に、空港経営に大きな環境の変化が見込まれる中、当社におきましては、台湾線の定期便が好調に推移しており、免税売店につきましても、売上が大幅に増加する等好影響をもたらしておりますが、現在運休となっております大韓航空の韓国線の定期便につきましては、チャー

ター便の就航はあったものの、運航再開の目途がたっていない厳しい状況になっております。当社といたしましては、今後のさらなる経営の安定を図るためにも、韓国線の運航再開や、新規就航路線の開設等を要請すべく各関係機関と連携し、エアポートセールスを積極的に展開してまいります。

また、ニーズの高い商業施設の充実を図るため、空港内のスペースを活用した飲食店や専門店等の出店に向けた営業活動の強化に努めるとともに、ご利用頂くお客さまの「安心」「安全」を基盤に快適で利便に優れたターミナル運営を追求し、顧客満足度の向上を意識した空港運営を行ってまいります。さらに、各種イベントの充実や情報発信等、地域住民にとってより魅力ある空港づくりに取り組み、企業価値の向上や安定した経営基盤の確立を目指し、社員一丸となって邁進する所存であります。

株主各位におかれましては、実情ご賢察の上、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 直前三事業年度の財産及び損益の状況

区分	第 40 期 (平成 21 年度)	第 41 期 (平成 22 年度)	第 42 期 (平成 23 年度)	第 43 期 (平成 24 年度)
総資産 (千円)	9,450,211	9,211,535	8,843,201	8,766,027
純資産 (千円)	1,995,175	2,139,897	2,260,317	2,399,822
営業収入 (千円)	1,754,663	1,738,083	1,690,848	1,967,628
経常利益金額 (千円)	278,448	310,304	306,688	328,787
当期純利益金額 (千円)	107,944	178,381	177,262	144,332
1 株当り当期純利益金額	207 円 58 銭	343 円 04 銭	340 円 89 銭	277 円 56 銭

(4) 会社の概要

① 設立年月日

昭和 45 年 6 月 27 日

② 主な事業内容

当社は、函館空港における旅客ターミナルビル・貨物ターミナルビル等を有し、これらのビルに入居する航空会社・諸官庁・飲食及び物販店等に対する貸室業を主な事業として行っております。また、附帯事業として飲食物・旅行用品及び土産品の販売、食堂及び喫茶店の経営、航空事業者・航空旅客及び航空貨物に対する役務の提供、広告宣伝業、損害保険代理店業等を行っております。

(5) 主な事業所及び使用人の状況(平成 25 年 5 月 31 日現在)

①事業所(本社所在地)

北海道函館市高松町 511 番地 函館空港内

②使用人の状況

区 分	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)
男 子	25	39.4	16.5
女 子	20	31.9	10.5
計	45	36.1	13.8

(注)嘱託・臨時従業員・派遣社員を含みません。

(6) 主要な借入先及び借入額(平成 25 年 5 月 31 日現在)

借 入 先	借 入 残 高 (千円)	当該借入先が有する当社株式数(持株比率%)
株式会社北洋銀行	3,148,188	16,000 (3.1)
株式会社北海道銀行	706,574	8,000 (1.5)
江差信用金庫	706,574	2,000 (0.4)
株式会社みちのく銀行	349,430	
北海道(地域総合整備財団)	672,678	
北海道	90,000	30,000 (5.8)
計	5,673,444	56,000 (10.8)

2. 株式に関する事項

(1) 株式数(平成 25 年 5 月 31 日現在)

発行可能株式総数 1,600,000株

発行済株式の総数 520,000株

株主総数 68名

(2) 大株主の状況(平成 25 年 5 月 31 日現在)

株 主 名	持株数(株)	株比率(%)	当社の出資状況(株)
函館市	85,400	16.4	
ANAホールディングス株式会社	80,000	15.4	250,557
日本航空株式会社	50,000	9.6	8,000
北海道	30,000	5.8	
株式会社北洋銀行	16,000	3.1	111,000
函館どつく株式会社	10,000	1.9	40
日本通運株式会社	10,000	1.9	
株式会社魚長食品	10,000	1.9	
株式会社函館国際ホテル	10,000	1.9	
株式会社中合	10,000	1.9	

3. 会社役員に関する事項

取締役及び監査役(平成 25 年 5 月 31 日現在)

地 位	氏 名	他の法人等の代表状況等
代表取締役社長	東 陽 一	
常 務 取 締 役	勝 田 良 知	
常 務 取 締 役	水 落 澄 雄	
取 締 役 相 談 役	木 村 孝 男	
取 締 役	中 林 重 雄	函館市副市長
取 締 役	辻 秀 明	辻木材(株) 代表取締役社長
取 締 役	野 口 忠 雄	函館どつく(株) 代表取締役社長
取 締 役	中 村 由 紀 夫	(株)函館国際ホテル 取締役相談役
取 締 役	渡 邊 和 輝	(株)魚長食品 専務取締役
取 締 役	佐 藤 守 孝	日本航空(株) 函館支店長
取 締 役	小笠原 勇 人	(株)テーオー小笠原 取締役副社長
取 締 役	高 野 元 宏	(株)道水 代表取締役社長
取 締 役	田 中 雅 世	第二物産(株) 取締役統括部長
監 査 役	寺 島 光 一 郎	乙部町長
監 査 役	中 宮 安 一	七飯町長

貸借対照表

平成25年5月31日

(単位：千円)			
科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	2,779,649	流動負債	708,251
現金・預金	2,581,034	買掛金	56,135
営業未収入金	35,759	一年内返済長期借入金	424,508
有価証券	105,025	未払金	6,073
商品・原材料・貯蔵品	27,936	未払費用	24,344
前払費用	405	前受収益	90,785
立替金	41	預り金	11,903
繰延税金資産	29,446	仮受金	2,941
		未払法人税等	74,380
		未払消費税等	17,179
固定資産	5,986,378		
(有形固定資産)	(5,606,918)	固定負債	5,657,954
建物	4,258,770	長期借入金	5,248,936
建物附属設備	1,065,753	預り保証金	217,577
構築物	141,744	退職給付引当金	191,441
車輛	4,359		
工具器具備品	46,076		
機械装置	27,316		
土地	62,897		
(無形固定資産)	(2,907)	負債合計	6,366,205
電話加入権	538	純資産の部	
ソフトウェア	2,369	株主資本	2,431,287
(投資等)	(376,552)	(資本金)	(260,000)
投資有価証券	293,503	(利益剰余金)	(2,171,287)
出資金	891	利益準備金	65,000
差入保証金	4,400	(その他利益剰余金)	(2,106,287)
長期貸付金	281	別途積立金	1,800,000
その他の投資	1,400	退職積立金	41,747
繰延税金資産	76,076	繰越利益剰余金	264,540
		評価・換算差額金	△31,465
		(株式等評価差額金)	(△31,465)
		純資産合計	2,399,822
資産合計	8,766,027	負債・純資産合計	8,766,027

損益計算書

自 平成24年6月1日

至 平成25年5月31日

(単位：千円)

科目	金額	
営業収益		1,967,628
貸室収入	1,298,119	
事業収入	669,508	
営業費及び一般管理費	1,563,971	1,563,971
営業利益金額		403,657
営業外収益		8,685
受取利息及び配当金	6,377	
雑収入	2,308	
営業外費用		83,555
支払利息	83,018	
雑損失	537	
経常利益金額		328,787
特別損失		56,484
固定資産売却損	16,569	
抱合せ株式消滅差損	39,914	
税引前当期純利益金額		272,302
法人税、住民税及び事業税		129,830
法人税等調整額		△1,860
当期純利益金額		144,332

株主資本等変動計算書

自 平成 24 年 6 月 1 日
至 平成 25 年 5 月 31 日

(単位：千円)

	株 主 資 本						株 主 資 本 計	評 価 ・ 換 算 差 額 等 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	純資産合計
	資本金	利 益 剰 余 金							
		利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 計			
			別途積立金	退職積立金	繰 越 利 益 剰 余 金				
前期末残高	260,000	65,000	1,650,000	21,747	311,008	2,047,755	2,307,755	△ 47,438	2,260,317
当期変動額									
剰余金の配当					△ 20,800	△ 20,800	△ 20,800		△ 20,800
別途積立金の積立			150,000		△ 150,000	0			
退職積立金の積立				20,000	△ 20,000	0			
退職積立金の取崩						0	0		0
当期純利益					144,332	144,332	144,332		144,332
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								15,972	15,972
当期変動額合計	0	0	150,000	20,000	△ 46,467	123,532	123,532	15,972	139,504
当期末残高	260,000	65,000	1,800,000	41,747	264,540	2,171,287	2,431,287	△ 31,465	2,399,822

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

- 有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券
 時価のあるもの
 当期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法による原価法)
 時価のないもの
 総平均法による原価法
- 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 最終仕入原価法による原価法
- 固定資産の減価償却方法
 (イ) 有形固定資産・・・定額法
 (ロ) 無形固定資産・・・定額法
- 引当金の計上基準
 退職給与引当金
 従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を計上しております。
- リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 消費税(地方消費税を含む)の会計処理は、税抜方式によっております。

[貸借対照表に関する注記]

- 有形固定資産の減価償却累計額 4,614,426 千円
- 担保に供している資産
 建物及び建物附属設備 4,961,630 千円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

- 当期末における発行済株式の数 520,000 株

10. 当期中に行った剰余金の配当に関する事項

平成 24 年 8 月 22 日の第 42 回定時株主総会において、次の通り決議いたしました。

配当金の総額	20,800 千円
配当の原資	利益剰余金
1 株当たりの配当金	40 円
基準日	平成 24 年 5 月 31 日
効力発生日	平成 24 年 8 月 23 日

11. 当期末後に行う剰余金の配当に関する事項

平成 25 年 8 月 27 日の第 43 回定時株主総会において、次の通り付議いたします。

配当金の総額	20,800 千円
配当の原資	利益剰余金
1 株当たりの配当金	40 円
基準日	平成 25 年 5 月 31 日
効力発生日	平成 25 年 8 月 28 日

[税効果会計に関する注記]

12. 繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金等であります。

[リースにより使用する固定資産に関する注記]

13. 貸借対照表に計上した有形固定資産の他、リース契約により使用している資産に電子計算機等があり、未経過リース料の合計額は 13,221 千円であります。

[1 株当たり情報に関する注記]

14. 1 株当たりの純資産額	4,615 円 04 銭
15. 1 株当たりの当期純利益金額	277 円 56 銭

[その他の注記]

16. 記載金額の端数処理は、千円未満を切り捨てて表示しております。

監査役の監査報告書

監 査 報 告 書

謄 本

函館空港ビルディング株式会社

代表取締役社長 東 陽 一 殿

平成 25 年 7 月 9 日

監 査 役 寺 島 光 一 郎 印

監 査 役 中 宮 安 一 印

私ども監査役は、平成 24 年 6 月 1 日から平成 25 年 5 月 31 日までの第 43 期営業年度における取締役の職務の執行を監査するため、取締役会およびその他の重要な会議に出席するほか、取締役等から事業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、会計帳簿および計算書類等につき検討を加えました結果、次のとおり報告します。

1. 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、貸借対照表および損益計算書の記載と合致していると認めます。
2. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表は、法令および定款に従い、会社の財産および損益の状況を正しく示しているものと認めます。
3. 事業報告は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
4. 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
5. 取締役の職務遂行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

以 上

役員

(平成25年8月27日現在)

代表取締役社長	東 陽 一
専務取締役	勝 田 良 知
常務取締役	水 落 澄 雄
常務取締役	清 水 克 彦
取締役相談役	木 村 孝 男
取締役	中 林 重 雄
取締役	辻 秀 明
取締役	野 口 忠 雄
取締役	渡 邊 和 輝
取締役	芳 賀 行 雄
取締役	小笠原 勇 人
取締役	高 野 元 宏
取締役	田 中 雅 世
監査役	寺 島 光一郎
監査役	中 宮 安 一

設備の状況

平成25年5月31日

1. 既存設備の状況

(単位:千円)

設備の内容	帳簿価格			
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計
国内線旅客ビル	4,895,755	31,676	41,250	4,968,681
国際線旅客ビル	390,035	0	7,194	397,229
国内線貨物ビル	180,477	0	0	180,477

2. 設備の新設・除去等の計画

特記すべき事項はございません。